



CQM(超短期経済予測モデル)

熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2013年4月19日)

ポイント

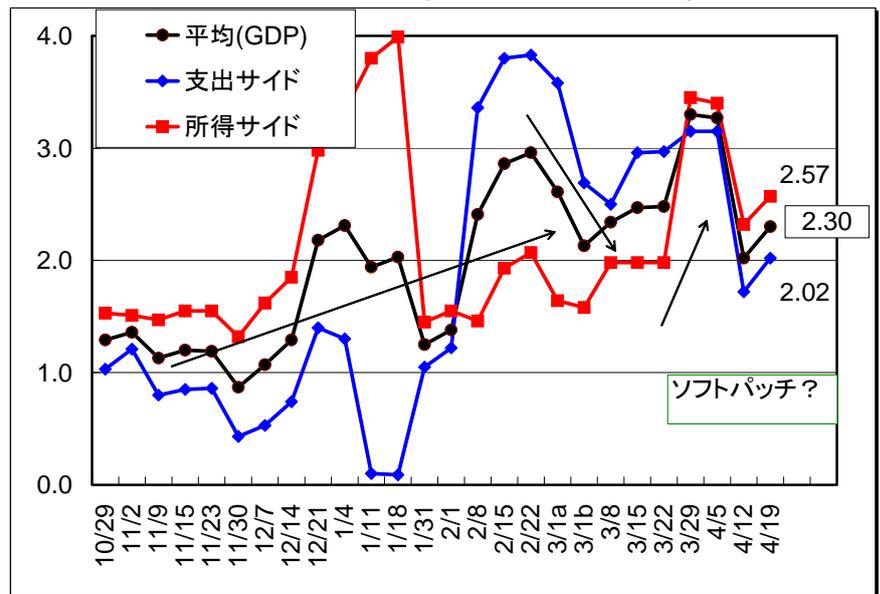
▶今週のCQMが2013年1月-3月期GDP(Q1速報値)の最終予測となる。市場のコンセンサス(3.0%)に比べ、CQM予測は0.5%~1.0%低い。(図表)。

▶BEAはQ1のGDP速報値を計算するにあたって、3月の建設支出、企業在庫、製造業財出荷、輸出入などの値を仮定しなければならない。今回はこれらの指標が1月、2月と大きく変動したことから、3月の値の仮定は難しくなるだろう。CQMはこれらをARIMA予測から行っている。

▶結局、Q1の経済成長率は連銀が言い続ける“Moderate Growth”に落ち着き、その結果、今後も異常な低金利政策が維持されるだろう。

▶しかし、経済成長率を“Moderate Growth”以上に高めるためには、金融政策だけでは限界がある。IT革新・グローバル化にそくした経済構造を変えるマイクロ政策が求められる。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2013年1-3月期(%, 前期比年率換算)



<2013年1-3月期の経済成長率(速報値)のCQM最終予測は2.0%(支出面)~2.6%(所得面)>

4月19日のCQM予測は3月の消費者物価指数(CPI)、住宅着工件数、鉱工業生産指数を更新した。

今週のCQMは2013年1-3月期(Q1)の実質GDP伸び率を支出サイドでは1.72%から2.02%へ、所得サイドでは2.32%から2.57%とそれぞれ上方に修正した(図表)。両サイドからの平均実質GDP伸び率は2.02%から2.30%へと0.28%上方に修正された。

今週のCQMがQ1の実質GDPの最終予測となる。市場のコンセンサスは3.0%とCQM予測を0.5%~1.0%上回っている。CQMも2週間前までの予測では、経済成長率が3%を超えると予測していたが、3月の小売販売、輸出入価格、2月の企業在庫を更新することによって、Q1の経済成長率の下方修正がもたらされ、Q1の後半に景気がソフトパッチの状態に陥ったとみている。

CQM予測の観点からQ1のGDP発表に注目すると、(1)実質個人消費支出が3%を超え、Sequestrationの影響が消費者にでなかった。(2)実質設備・ソフトウェア投資が停滞したことから、今後の持続的景気回復が懸念される。(3)1月の企業在庫増が意図せざる在庫増と考えられ、在庫増のQ1経済成長率への寄与率は当初予測された1%以上から0.5%程度にとどまる。経済分析局(BEA)はQ1GDP速報値を計算するために、3月の企業在庫、製造業出荷、輸出入などの値を仮定しなければならないが、CQMはARIMA手法からこれらの予測を行っている。

結局、Q1の経済成長率は連銀の言い続けている“Moderate Growth”に落ち着くのではないだろうか。それ故、連銀は異常な低金利政策を変更することはないだろう。2%程度の成長は内生的な技術進歩で十分に達成できると思われる。すなわち、失業率をさらに引き下げるには、IT革新、グローバル経済にそくした経済構造の変化をもたらす規制緩和などマイクロ経済政策が必要である。にもかかわらず、連銀は金融政策にできないことを、金融政策にいつまでも求め、異常な低金利政策の経済へのコスト(“金融の安定化”、“長期債の市場機能”、“物価安定”への弊害)をますます高めているような気がしてならない。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550